

プランA（認定こども園4園、乳児特化型保育所3園）

※ 最終的には民営化または縮小・廃止

■現存の全ての幼稚園施設を生かし、認定こども園化することで3歳児以降の保育のニーズも吸収することができるプラン。

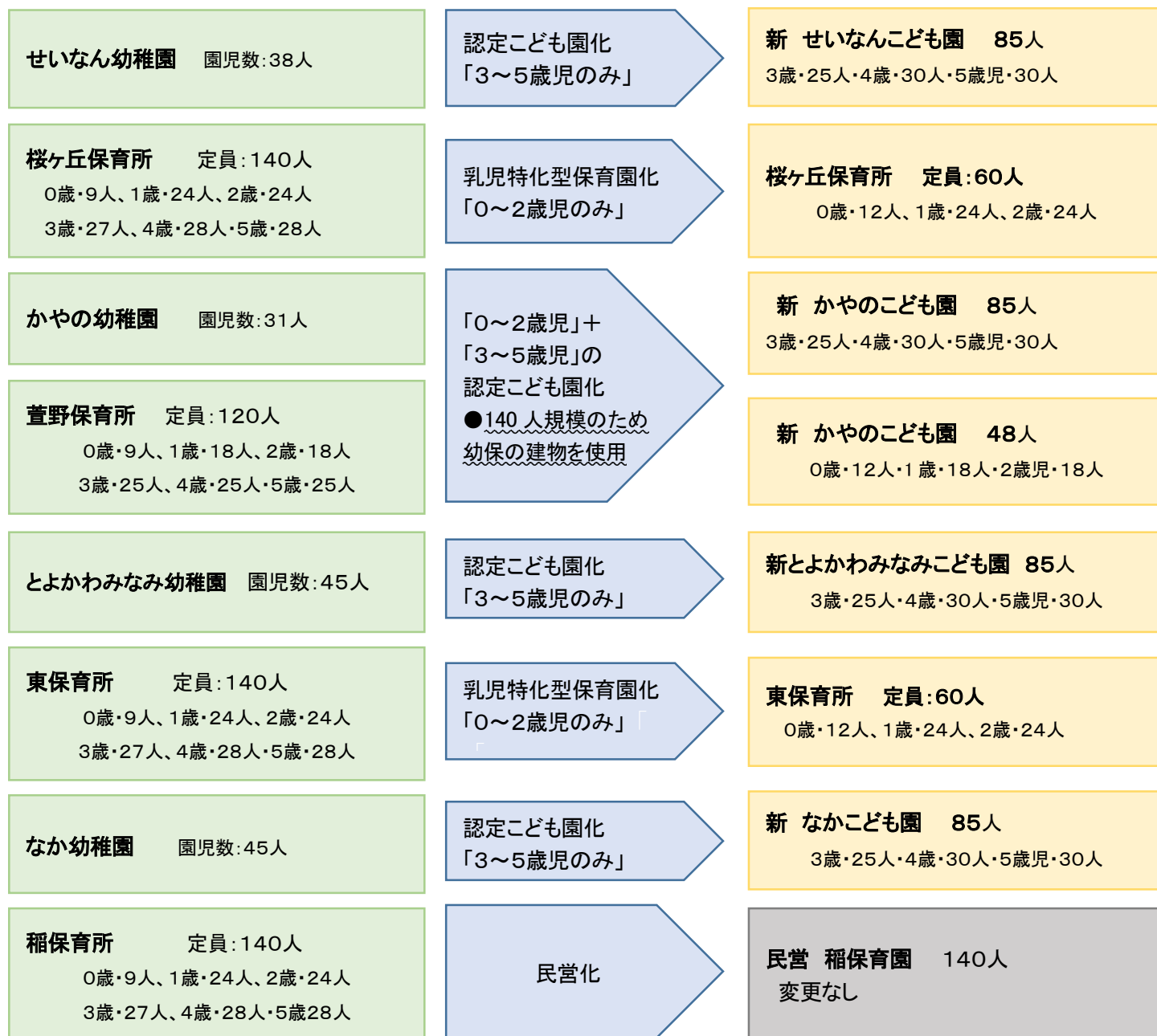
3歳児は、公立保育所から接続する保育認定児童と支援を要する児童とする。

公立保育所は、0～2歳までの乳児特化型保育所として今後の調整弁の役割を担う。（3歳児以降は、新公立認定こども園または私立幼稚園等に接続）

（メリット）・各施設を残すことで登園のしやすさを確保

- ・認定こども園化により、保護者の3歳保育、預かり保育、給食、就労ニーズにも対応
- ・保護者負担軽減を目的とした財政負担不要

（デメリット）・民営化する保育所以外の施設を残すことになるため、施設管理費がかかり財政的なメリットがない



プランB（認定こども園3園、乳児特化型保育園3園）

※ 最終的には民営化または縮小・廃止

■現存3園の幼稚園施設を生かし、認定こども園化することで3歳児以降の保育のニーズも吸収することができるプラン。

3歳児は、公立保育所から接続する保育認定児童と支援を要する児童とする。

公立保育所は、0～2歳までの乳児特化型保育所として今後の調整弁の役割を担う。

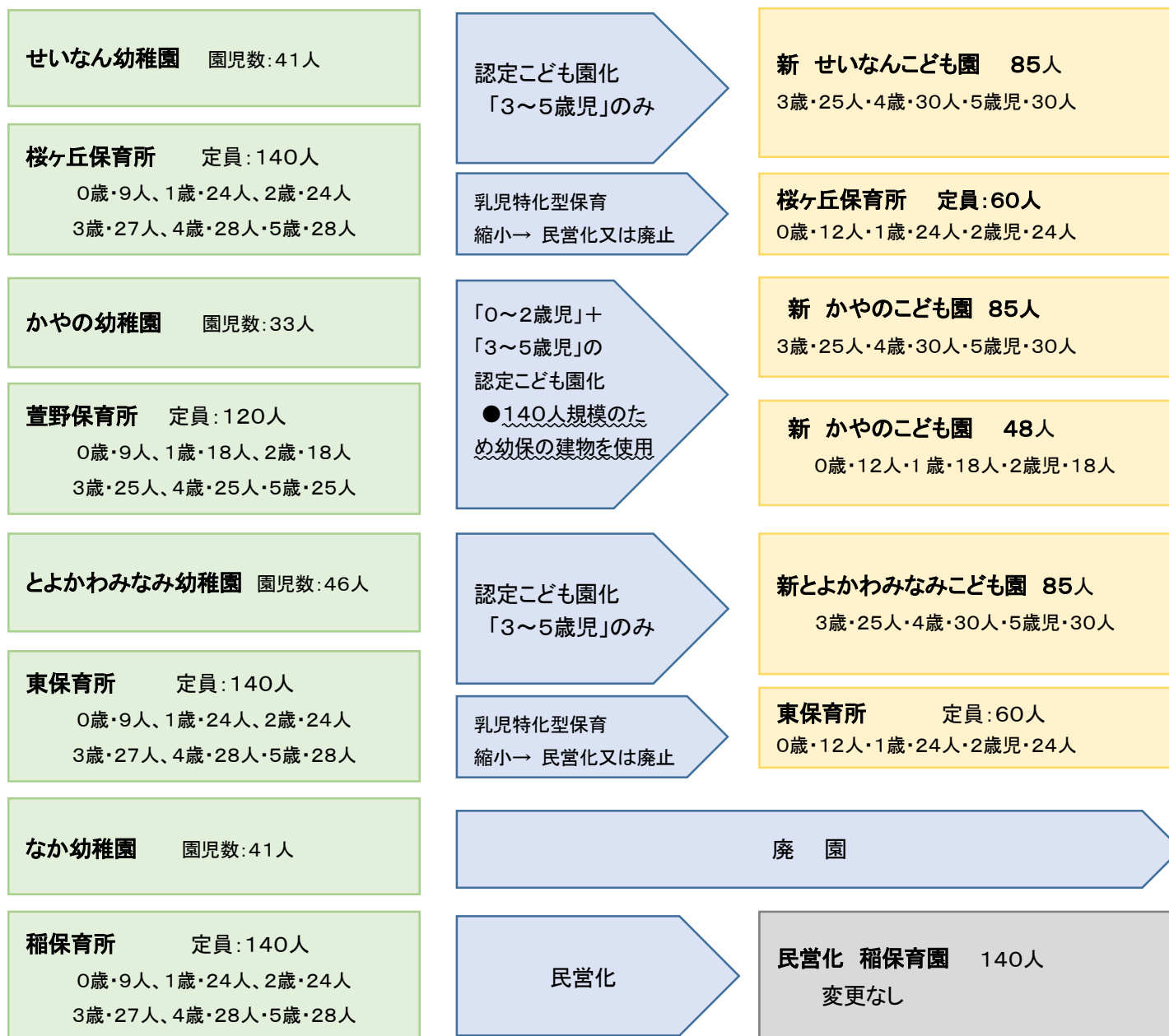
（3歳児以降は新公立認定こども園または私立幼稚園等に接続）

■東、中、西の地域にそれぞれ認定こども園を配置することで全ての地域からの登園に配慮しつつ、各地域の拠点とする。

（メリット）・地域毎に認定こども園を残すことで登園のしやすさを確保

- ・認定こども園化により、保護者の3歳保育、預かり保育、給食、就労ニーズにも対応
- ・一部施設を廃園、民営化することにより財政的なメリットがある
- ・保護者負担軽減を目的とした財政負担不要

（デメリット）・民営化する保育所、廃園する幼稚園以外の施設を残すことになるため、施設管理費がかかり財政的なメリットが低い



プランC（認定こども園3園、乳児特化型保育園1園）

※ 最終的には民営化または縮小・廃止

■現存の施設を生かし、認定こども園化をすることで3歳児以降の保育のニーズも吸収することができるプラン。

3歳児は、公立保育所から接続する保育認定児童と支援を要する児童とする。

■東、中、西の地域にそれぞれ認定こども園を配置することで、全ての地域からの登園に配慮しつつ、各地域の拠点とする。

（メリット）・地域毎に残すことで登園のしやすさを確保

- ・認定こども園化により、保護者の3歳保育、預かり保育、給食、就労ニーズにも対応
- ・施設を民営化・廃園・統合することにより財政的なメリットがある
- ・保護者負担軽減を目的とした財政負担不要

（デメリット）・建設年度や使用頻度の関係上、幼稚園施設の使用が望ましいが、部屋数確保のための増築や乳児対応、厨房整備等にかかる費用負担が高額になる。

